

別海町農業・農村振興計画推進状況及び評価について
(計画年度：平成 23 年度～平成 27 年度)

【推進状況】

区分	指 標	単位	H16	H22(実績)	H27(目標)	H27(実績)
環境	河川環境改善協議会数	集団	3	4	5	5
	放牧を導入している農家の割合	%	54	68	70	63
	飼養頭数が 2.0 頭/ha 以下の農家の割合	%	88.1	89.5	100	94.7
個性	新規就農者数	戸/年	2	1	4	3.2
	認定農業者の割合	%	89	92	100	95.7
	北海道指導農業士	人	10	14	15	27
	北海道農業士	人	16	19	23	34
	家族経営協定	戸	66	110	147	130
	污水处理人口普及率	%	68	80	74	83
信頼	酪農教育ファーム	戸	2	1	5	1
	ふれあいファーム	戸	1	1	10	2
	グリーンツーリズム関連施設数	件	13	13	20	17

【評 価】

区分	指 標	評 価
環境	河川環境改善協議会数	河川環境改善連絡協議会4団体、環境保全推進委員会1団体の計5団体となり目標値を達成することができました。河川・湖沼の環境保全活動に取組む地域住民づくりと、組織による地域活動については、良好な水環境を保全するためにも引き続き推進する必要があります。
	放牧を導入している農家の割合	近年の離農による農家戸数の減少及び飼養形態の変化により目標値を下回る結果となりました。 本町は、家族経営を基本とした専門的な酪農が営まれており、様々な経営形態がいることから、生産性の向上とゆとりある農業経営を実現する取組を今後も推進する必要があります。
	飼養頭数が 2.0 頭/ha 以下の農家の割合	本町における平均飼養頭数は 1.2 頭/ha となっています。計画策定当初実績から見ると 2.0 頭/ha 以下の農家割合が増加していますが、これは離農による影響だと考察されます。一方、規模拡大等により1戸当りの飼養頭数も増加傾向にあります。生産性の維持と環境保全、双方のバランスを保ちつつ必要な対策を推進する必要があります。
個性	新規就農者数	H23 から H27 の5年間で 106 戸の農家が離農しています。離農の主な要因は後継者不足・病気事故・営農不振となっています。 今後も離農を抑制するための取組はもちろんですが、新規就農希望者が円滑かつ確実に就農できる取組と、別海地域担い手育成総合支援協議会を核とした別海町酪農研修牧場などによる新規就農者への研修機会の提供や、酪農ヘルパーなど営農支援組織からの就農を支援するなど、多様な新規就農者対策を推進する必要があります。

	認定農業者の割合	H28.3.31 現在の状況は、農家戸数 745 戸に対し 713 戸が認定を受けています。農家戸数は減少していますが認定を受けた農家の割合は増加していることになります。これは、認定農業者に対する様々な支援措置と、効率的かつ安定的な経営体を目指す農業者が増加していることが背景にあると考察できます。一方、小規模経営及び現状維持としている農業者がいることから考えると、今後は、現状の認定率に落ち着くものと考えられます。
	北海道指導農業士	北海道指導農業士及び北海道農業士は、道及び関係機関の積極的な取組もあり、目標値を上回る結果となりました。研修受入や新規就農者への指導・助言など、地域固有の知識・技術を有する農業士が担う役割は重要であることから、今後も強化を図る必要があります。
	北海道農業士	
	家族経営協定	家族経営協定とは、家族農業経営にたずさわる各世帯員が、経営に参画できる農業経営を目指し、経営方針や役割分担、家族みんなが働きやすい就業環境などについて、家族間の十分な話し合いに基づき取り決めるものです。 目標値に対し 88%の達成率となりましたが、協定の締結数は年々増加傾向にあります。 本町の農業は、家族経営が大宗を占めていることから、家族経営協定の締結をきっかけとして、女性農業者が農業経営や社会活動に参加しやすい環境づくりを推進する必要があります。
	污水处理人口普及率	下水道事業の進捗とともに污水处理人口普及率も増加しています。 将来的には普及率 100%となるよう事業の推進を図っています。
信 頼	酪農教育ファーム	酪農教育ファーム及びふれあいファームについては、目標値を下回る結果となりました。都市住民との交流に意欲的な農場を対象としたふれあいファームや、酪農体験を通して食と命の大切さを学ぶことのできる酪農教育ファームは、本町の農業・農村の魅力を発揮したグリーンツーリズムを中心として、観光産業や水産業などとも連携しながら推進する必要があります。しかし、魅力ある農村づくりの取組を進めていくためには、家族経営や法人経営など経営形態が異なる農業者、さらに、地域住民や農村外の人材が幅広く参画する必要があります。 そのためにも、農業・農村が有する多面的機能への理解深化を図る必要があります。
	ふれあいファーム	
	グリーンツーリズム関連施設数	